

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 2 月 1 3 日

岡山地方裁判所第 3 民事部

裁判所書記官 岸 野 孝 昭

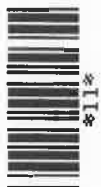
別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 3 月 5 日 午前 9 時 0 0 分から 令和 8 年 3 月 1 2 日 午後 4 時 3 0 分まで
開札期日 場 所	令和 8 年 3 月 1 9 日 午前 1 0 時 0 0 分 岡山地方裁判所売却場
売却決定 期日 場 所	令和 8 年 4 月 9 日 午前 1 0 時 0 0 分 岡山地方裁判所第 3 民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則 3 3 条)	☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。

一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8 年 2 月 1 3 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 7 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	2, 777, 000 2, 221, 600	一括	560, 000	32, 708	6, 010
1	1, 270, 000				
2	1, 507, 000				



物 件 目 録

1 所 在 井原市井原町
 地 番 330番1
 地 目 宅地
 地 積 122.67平方メートル

2 所 在 井原市井原町330番地1
 家屋 番号 330番1
 種 類 店舗・居宅
 構 造 木造セメント瓦葺2階建
 床 面 積 1階93.12平方メートル
 2階74.23平方メートル

(現況)

床 面 積 1階 98.12平方メートル
 2階 84.23平方メートル



物 件 明 細 書

令和 7年 9月30日

岡山地方裁判所第3民事部

裁判所書記官 田 中 優 樹

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

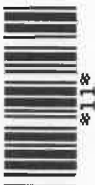
坂本電機工業有限会社が占有している。同会社の占有権原は使用借権と認められる。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみが簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。



- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。このほか、B I Tのお知らせメニューにも掲載されています。



物 件 目 録

1 所 在 井原市井原町
 地 番 3 3 0 番 1
 地 目 宅地
 地 積 1 2 2 . 6 7 平方メートル

2 所 在 井原市井原町 3 3 0 番地 1
 家屋 番号 3 3 0 番 1
 種 類 店舗・居宅
 構 造 木造セメント瓦葺 2 階建
 床 面 積 1 階 9 3 . 1 2 平方メートル
 2 階 7 4 . 2 3 平方メートル

(現況)

床 面 積 1 階 9 8 . 1 2 平方メートル
 2 階 8 4 . 2 3 平方メートル



令和7年(ケ)第52号
令和7年7月2日受理
令和7年8月8日提出

現況調査報告書

岡山地方裁判所

執行官 谷

隆 之

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 井原市井原町 |
| | 地 番 | 3 3 0 番 1 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 1 2 2. 6 7 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 井原市井原町 3 3 0 番地 1 |
| | 家屋 番号 | 3 3 0 番 1 |
| | 種 類 | 店舗・居宅 |
| | 構 造 | 木造セメント瓦葺 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 9 3. 1 2 平方メートル
2 階 7 4. 2 3 平方メートル |



(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(2 枚目)

(占有関係用〈単独〉)

占有者及び占有権原 (物件2 関係)			
占有範囲		■全部 ☐	
占有者		■債務者 ☐	
占有状況		☐ 敷地 ☐ 駐車場 ☐ ☒ 居宅 ☐ 事務所 ☒ 店舗 ☐ 倉庫 ☐	
■関係人(■B (債務者特別代理人兼所有者) ☐ ())の陳述/□提示文書()の要旨			
占有権原		☐ 賃借権 ■使用借権 ☐	
占有開始時期		昭和45年5月15日	
最初の	契約日	昭和45年5月15日	
契約等	期間	昭和45年5月15日 から ☐ 年 月 日まで 年間 ■期間の定めなし	
更新の種別		☐ 合意更新 ☐ 自動更新 ☐ 法定更新	
現在の	期間	年 月 日 から ☐ 年 月 日まで 年間 □期間の定めなし	
契約等	貸主	■所有者 ☐ その他の者 ()	
当事者	借主	■占有者 ☐ その他の者 ()	
賃料・支払時期等		毎 金 円 (毎 限り 分支払) ☐ 前払 (分 円) ☐ 相殺 (分 円)	
敷金・保証金		☐ ない ☐ ある (□敷金 円 □保証金 円)	
特約等		☐ 譲渡・転貸を認める ☐	
その他			
執行官の意見		■上記のとおり ☐ 下記のとおり ☐ 「執行官の意見」のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(3 枚目)

関係人の陳述等

陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ B (債務者特別代理人兼所有者)	1 当職は債務者坂本電機工業有限公司（以下「債務者会社」という。）の特別代理人兼Aの破産管財人弁護士です。 2 本件土地建物については任意売却を検討しています。 3 本件建物は現在空家です。 4 建物内で動物を飼っていたかどうかはわかりません。 5 本件建物内の動産類は全て債務者会社の所有です。 6 本件建物は債務者会社が昭和45年5月15日の新築時から使用借しており、Aとの間に金銭のやり取りはなかったと聞いています。 7 本件建物には雨漏り等不具合はありませんが、建物内で2、30年前に自殺があったと聞いています。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(4 枚目)

執行官の意見

- 1 本件建物の外観及び本件土地の状況は、写真1ないし3のとおりである。
- 2 本件建物内の状況は、写真4ないし23のとおりである。
- 3 本件建物の占有状況については、「占有関係用〈単独〉」記載のとおりである。
- 4 本件建物内について、動物のものと思われる糞が散乱していたので、この点留意されたい。
- 5 本件建物について、現場の状況から西側の軒が隣家の軒と重なっているようであったので、この点留意されたい（写真3参照）。
- 6 間取り
別紙建物間取図のとおり
- 7 接面道路
物件1土地東側が市道（長藤森脇1号線）に、同土地南側が市道（森脇西線）に、それぞれ接している（土地建物位置関係図参照）。

以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過

調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
7年 7月 4日 (金) 15:05-15:30	岡山地方法務局笠岡支局	公図閲覧、地積測量図、建物図面、登記事項要約書交付申請
7年 7月 8日 (火) 16:00-16:20	物件所在地	物件確認、形状調査、写真撮影 求連絡書面投函
7年 7月10日 (木) 14:00-14:05	(当職携帯電話)	Bより聴取
7年 7月15日 (火) 13:55-14:00	B法律事務所	鍵受領 Bに対し立入調査期日通知
7年 7月28日 (月) 10:55-11:55	物件所在地	評価人同行、立入調査、占有調査、形状調査、写真撮影
7年 7月30日 (水) 13:40-13:50	B法律事務所	鍵返却 Bより聴取
年 月 日 () : - :		

(特記事項)

■ 令和7年7月28日

目的物件は不在であったので、立会人 C を立ち会わせたうえ、Bから借りた鍵で解錠して建物内に立ち入った。

□ 令和 年 月 日

目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

□ 令和 年 月 日

目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

□ 令和 年 月 日

休日・夜間執行許可の提示をした。

□

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(6 枚目)

土地建物位置関係図



S≒1/250

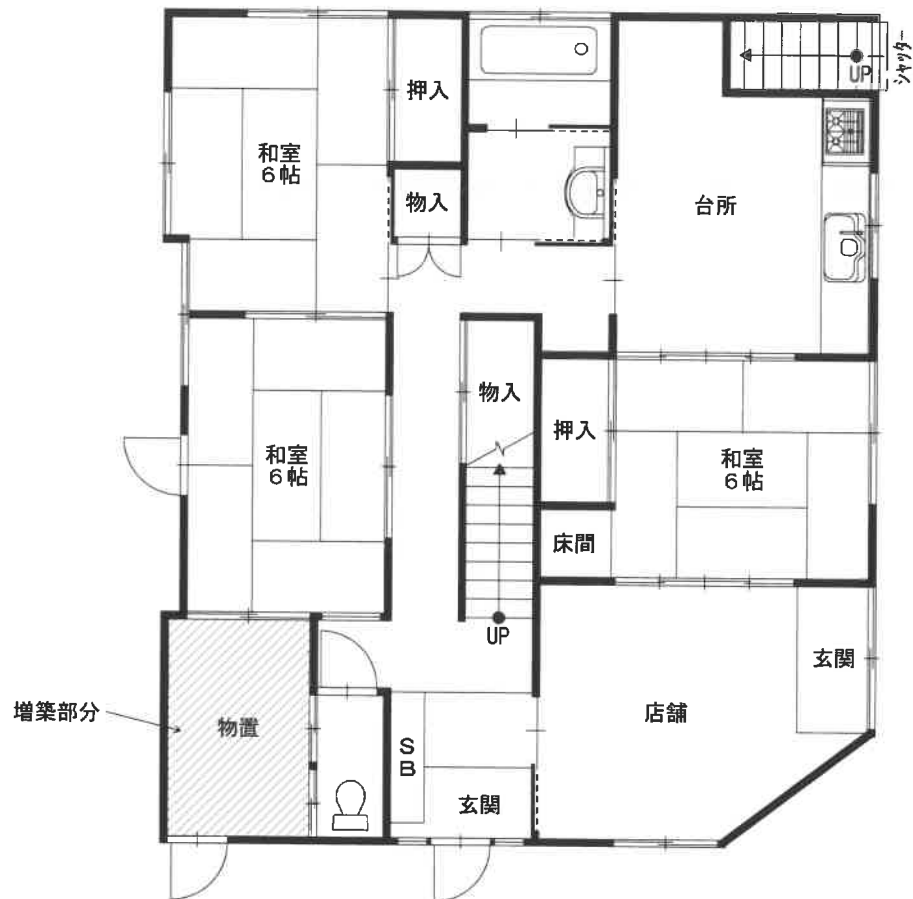
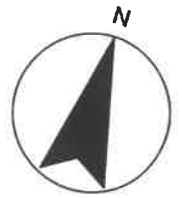


※ 本図に示す土地建物の範囲及び位置
関係は概略であるので注意されたい。

↑ 印は写真撮影位置
○ 方向写真番号

建物間取図

物件 2 建物



1 階



2 階

写真1 隣家 物件1 土地 物件2 建物

市道



写真2

物件2 建物

隣家

市道



写真3

隣家

物件2 建物



写真4 1階南側玄関



写真5 1階南東側玄関



写真6 北東側階段



写真7 1階トイレ



写真8 1階洗面所



写真9 1階浴室



写真10 1階台所（キッチン部分）



写真11 1階台所



写真12 1階東側和室6帖



写真1 3 1階店舗



写真1 4 1階西側和室6帖



写真1 5 1階北西側和室6帖



写真16 1階物置（増築部分）



写真17 2階簡易キッチン



写真18 2階事務所



写真19 2階和室6帖



写真20 2階洋室



写真21 2階和室8帖



写真 2 2 2 階南側ベランダ



写真 2 3 2 階北西側ベランダ



評 第 25-2015 号
令和 7 年 (ケ) 第 52 号
令和 7 年 7 月 28 日 現地調査
令和 7 年 8 月 8 日 評 価

岡山地方裁判所 第 3 民事部 御中

評 価 書

評価人 石田 慎治

第1 評価額

項目	物件番号	種類	評価額
一括価格	一括 (物件1～2)	土地 建物	金 3,965,000 円
内訳価格	1	土地	金 1,813,000 円
	2	建物	金 2,152,000 円

- ① 一括価格とは、物件番号記載の各不動産について、一括売却(民事執行法61条本文)を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- ② 内訳価格とは、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- ③ 上記土地の内訳価格は建物のための敷地利用権価格を控除した価格であり、建物の内訳価格は当該敷地利用権価格を建物自体の価格に加算した価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、原則として買受希望者が事前に物件に立ち入ることができないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件状況の変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

物件 番号	種類	所在等	登記上	現況
1	土地	所在地 地目 地積	井原市井原町 330番1 宅地 122.67 m ²	概ね同左
2	建物	所在 家屋番号 種類 構造 床面積	井原市井原町 330番地1 330番1 店舗・居宅 木造セメント瓦葺2階建 1階： 93.12 m ² 2階： 74.23 m ² 延： 167.35 m ²	概ね同左だが増築されて床面積が下記の通りとなっている。 1階： 約 98.12 m ² 2階： 約 84.23 m ² 延： 約 182.35 m ²
物件 番号	特 記 事 項			
—	—			

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件 1 ）

位 置・交 通	井原線 井原 駅の 北西 方直線約 800 m (別添「位置図」参照)	
付 近 の 状 況	幹線街路沿いに公共施設、住宅等が立地する	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分 : 非線引都市計画区域 用途地域 : 近隣商業地域 建 ぺ い 率 : 80 % 容 積 率 : 200 % 防 火 規 制 : — その他の規制 : —	
画 地 条 件 (規模・形状等)	規 模 : 122.67 m ² 間 口 : 約 12 m 奥 行 : 約 10 m 形 状 : 略長方形 接面状況 : 角地 地 勢 : 略平坦	
接 面 道 路	方位 : 東側 南側 幅 員 : 約 12.0 m 約 3.2m 舗 装 : 有 有 種 類 : 市道 長藤森脇1号線 市道 森脇西線 高低差 : 略等高 略等高 摘 要 : 42条1項道路 非該当道路	
土地 の 利用状況 及び隣地の状況等	現況は、物件2建物の敷地として利用されている。 隣地の状況は、公共施設、住宅等である。	
供給 処理 施設	上水道 : 有 ガス配管 : 無 下水道 : 有	※供給処理施設における「有」とは、目的物件の前面道路に該当施設の本管(以下施設管という)が通っており、通常で敷地内への引込が出来る状態にあることをいう。「無」とは、目的物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理施設を利用している場合や、役所での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用出来るかどうか不明な場合をいう。
特 記 事 項	「現況調査報告書」の通りである。	

2 建物の概況及び利用状況等（物件2）

区 分	主である建物
建築時期 及び 経済的残 存耐用年数	建 築 年 月 日 : 昭和45年5月頃 新築(登記上) 経 過 年 数 : 約 55 年 経済的残存耐用年数 : 約 2 年 増 改 築 時 期 : 不明
仕 様	外壁 : モルタル吹付 (事務所・店舗) (和室) (洋室) 天井 : クロス 敷目天井 石膏ボード 壁 : クロス クロス クロス 床 : フローリング等 タタミ クッションフロア その他 : ー ー ー
建 物 の 品 等	中品等
床面積（現況）	前記「第3目的物件」欄記載のとおり
現 況 用 途 等	現 況 用 途 : 前記「第3目的物件」欄記載のとおり 間 取 : 現況調査報告書添付の「建物間取図」のとおり
保守管理の状態	不良
建物の利用状況	「現況調査報告書」記載のとおりである。
特 記 事 項	「現況調査報告書」の通りである。経済的耐用年数の略満了した建物である。生活動産は放置の状態でペットと思われる糞が散乱している。現在空家の状態で今後劣化が更に進むと思われる。物件2建物の軒と西側の隣家の軒が重なっている箇所があると思われる。

第5 評価額算出の過程

I 積算価格の試算

1 基礎となる価格

① 土地

対象物件が所在する地域の標準画地価格を求め、これに評価対象地の個別格差修正及び必要に応じて建付減価補正を行い土地価格を判定した。

i 標準画地価格の査定

(標準画地の概要) (A 地域)

種 別 : 住宅地域
 街路 幅員 : 約 12.0m
 地 積 : 約 500 m²
 間口・奥行 : 約22m×約23m
 形 状 : 長方形
 高 低 差 : 等高
 接面 状況 : 中間画地
 そ の 他 : -

地域 符号	公示価格等 (円/㎡) ア	時点 修正 イ	標準化 補 正 ウ	地域 格差 エ	規準価格等 (円/㎡) オ	標準画地価格 (円/㎡) カ
	49,700	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{108}$	46,000	46,000
A	公示地 井原5-1	公示価格等の 価格時点から 評価日までの 推定変動率で ある。	公示地等の 画地条件を標準 的なものに補正し た。	街路条件、交 通接近条件、 環境条件、行 政的条件等の 格差を考慮の うえ査定し た。	オ：ア×イ×ウ× エ	規準価格等を参考に周 辺取引事例等を検討の うえ査定した。

ii 建付地等の価格

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	持分 割合 ウ	地積 (㎡) エ	建付減価 補 正 率 オ	建付地等価格 (円) カ
	46,000	1.02	1.00	122.67	1.00	5,756,000
1	A 地域	角地 1.02	-	公簿数量	地域との適合 性・敷地との適 応性等を考慮の うえ査定した。	カ：ア×イ×ウ ×エ×オ
		相乗積 1.02				

② 建物

当該建物の再調達原価を求め、これに耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用した減価修正を行って、建物価格を判定した。

物件番号	再調達原価 (円/㎡) ア	持分割合 イ	現況延床面積 (㎡) ウ	現価率 エ	建物価格 (円) オ
2	105,000	1.00	182.35	0.0281	538,000
	現在の建物建築費の推移動向、消費税の課税等も考慮したうえ、標準的な建築費に比準して求めた。	-	-	耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用して査定した。	オ：ア×イ×ウ×エ

2 積算価格の判定

前記により求めた価格に、必要に応じて、土地については敷地利用権等を考慮した底地等割合を乗じ、建物については敷地利用権価格を加算し、競売市場修正等を施して、下記のとおり積算価格を求めた。

① 底地価格

物件番号	建付地価格 (円) ア	底地等割合				底地価格 (円) エ：ア×イ×ウ
		細符号	制約権利等	イ 面積割合	ウ 底地等割合	
1	5,756,000	1	法定地上権	1.000	0.50	2,878,000
		計	-	1.000	-	2,878,000

② 敷地利用権価格

物件番号		建付地価格 (円) ア	敷地利用権等割合				敷地利用権価格 (円) エ：ア×イ×ウ
建物	土地		細符号	敷地利用権等	イ 面積割合	ウ 権利等割合	
2	1	5,756,000	2	法定地上権	1.000	0.50	2,878,000
			計	-	1.000	-	2,878,000

③ 敷地利用権付建物価格

物件 番号	建物自体の価格 (円) ア	敷地利用権価格 (円) イ	敷地利用権付建物価格 (円) ウ：ア＋イ
2	538,000	2,878,000	3,416,000

④ 内訳価格及び一括価格(積算価格)の査定

物件 番号	底地価格及び敷地 利用権付建物価格 (円) ア	占 有 減価修正 イ	市場性 修正率 ウ	競売市場 修 正 率 エ	その他減価 オ	積算価格 (円) カ
1	2,878,000	－	0.90	0.70	1.0	1,813,000
2	3,416,000	1.0	0.90	0.70	1.0	2,152,000
一括 (物件1～2)	6,294,000	－	－	－	－	3,965,000
	上記①②③ 参照。	必要なし	事故物件におけ る市場性を考慮 のうえ査定し た。	不動産競売 市場の特殊 性等を考慮 のうえ査定 した。	必要なし	カ：ア×イ×ウ ×エ×オ

Ⅱ 収益価格の試算

対象不動産の所在する地域における賃貸借の動向、対象不動産の用途および個別性等から、対象不動産が賃貸借に供せられることは一般的でない。
したがって、収益還元法を適用しなかった。

Ⅲ 評価額の決定

以上により求めた積算価格を妥当なものと認め採用し、本件評価額を標記のとおり決定した。

第6 参考価格資料

1 地価公示価格等

地域符号 : A
番号 : 井原5-1
所在 : 井原市井原町196番3
価格 : 49,700 円/㎡
位置 : 井原駅550m (道路距離)
価格時点 : 令和7年1月1日
地積 : 436 ㎡
供給処理施設 : 水道、下水
接面街路 : 南22m 国道
都市計画区分 : 非線引都市計画区域
用途指定等 : 商業 (80, 400)
地域の概要 : 店舗、事務所等が建ち並ぶ中心的商業地域

2 固定資産税評価額 (令和 7 年度)

物件番号	種類	固定資産評価額	摘要
1	土地	4,016,461 円	
2	建物	1,666,985 円	

※ 参考価格資料のうち地価公示価格等は、当該不動産の評価額を算定するに当たって参考とした価格である。決定した評価額は不動産競売を前提とした価格であり、固定資産評価額とは、その性質を異にしている。

第7 附属資料の表示

- 1 位置図
- 2 公図写
- 3 建物図面
- 4 土地建物位置関係図

以 上

位置図

出典：都市計画参考図〔井原市〕



S=1/10000

評価物件





市立井原幼稚園

宝太子

位置図

出典：都市計画参考図〔井原市〕



S≒1/2500

評価物件

常楽寺

井原バス
センター

公園

井原市民館

井原水源地

田中池

井原市
庁舎

井原市民会館

田中事務所

井原市役所

井原NTT西日本
電話交換所

田中公園

井原市地
産物振興センター

井原郵便局

10

30 m

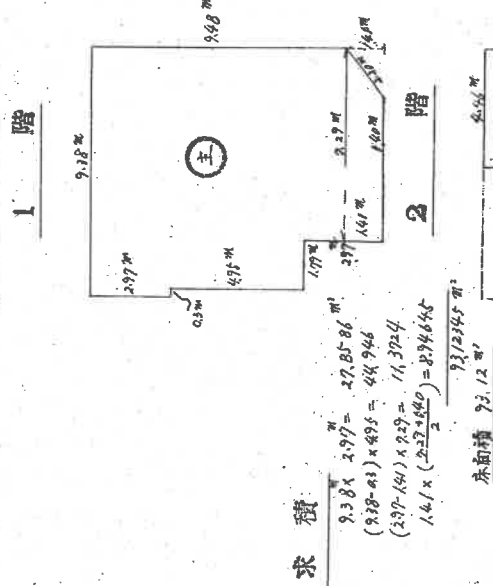


845.6.19 0141403

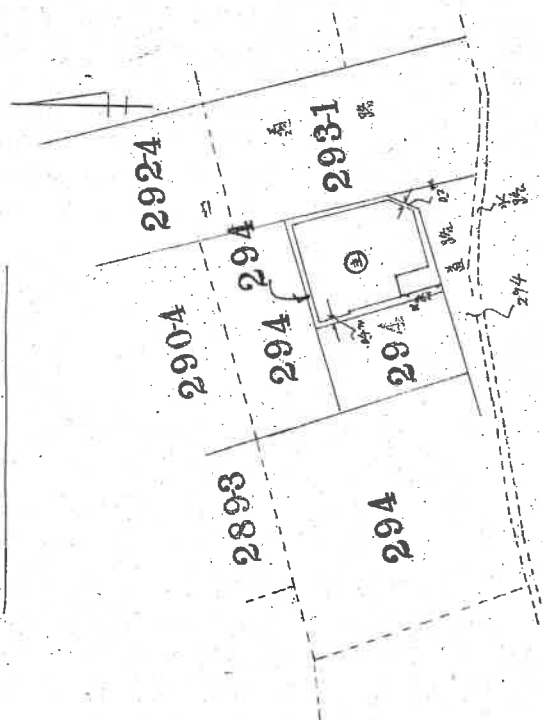
各建 階物 平面 圖圖

建物番 號	家屋番 号
所在の建 物の	294-1 330-1
町字林	原市平
番地	294 330

國面平機台



面
因
物
建



(日 綱 連 15)

求 贊

$$\begin{array}{r} 446 \times 948 = 422,808 \\ 462 \times 584 = 26,9808 \\ 141 \times \left(\frac{246 + 210}{2} \right) = 49,773 \end{array}$$

床面積

物件2建物

A3をA4に縮小

縮	尺	$\frac{1}{200}$ M	$\frac{1}{500}$ M
---	---	-------------------	-------------------

(日) 本土地家屋調査士連合会(紙)

H.42-1

土地建物位置関係図



S≒1/250

